

# 財 務 諸 表 等

第 5 期事業年度  
(平成 20 年度)

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,089,073
建物	44,516,967	
減価償却累計額	△ 13,448,270	
減損損失累計額	△ 890,046	30,178,650
構築物	29,620,348	
減価償却累計額	△ 2,677,081	
減損損失累計額	△ 2,278,943	24,664,323
機械装置	1,469,268	
減価償却累計額	△ 469,000	1,000,267
工具器具備品	74,521,080	
減価償却累計額	△ 21,110,397	53,410,683
図書		1,279,200
車両運搬具	108,002	
減価償却累計額	△ 67,193	40,808
建設仮勘定		879,528
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	△ 1,330	0
有形固定資産合計		170,542,536
2 無形固定資産		
特許権		59,906
電話加入権		947
ソフトウェア		164,766
無形固定資産合計		225,620
3 投資その他の資産		
長期前払費用		77
その他		3,445
投資その他の資産合計		3,523
固定資産合計		<u>170,771,679</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,756,482
有価証券		500,000
たな卸資産		38,450
未収消費税等		133,569
その他		25,396
流動資産合計		<u>9,453,898</u>
資産合計		<u><u>180,225,578</u></u>

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	16,769,944	
資産見返寄附金	957,285	
建設仮勘定見返運営費交付金	485,494	
建設仮勘定見返施設費	223,219	
建設仮勘定見返寄附金	160,871	
資産見返物品受贈額	1,355,431	19,952,247
長期前受受託研究費等		300
長期借入金		28,721,761
長期リース債務		1,924,648
固定負債合計		<u>50,598,956</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		386,822
寄附金債務		68,025
前受受託研究費等		483,511
預り金		141,447
預り科学研究費補助金		229,969
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069
未払金		7,631,039
未払費用		576,893
短期リース債務		1,244,847
流動負債合計		<u>13,373,625</u>
負債合計		63,972,582
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	50,435,185	
資本金合計		50,435,185
II 資本剰余金		
資本剰余金	85,870,739	
損益外減価却累計額(－)	△ 17,767,106	
損益外減損損失累計額(－)	△ 3,147,498	
資本剰余金合計		64,956,135
III 利益剰余金		
教育研究・組織運営改善積立金	126,201	
積立金	533,956	
当期未処分利益	201,516	
(うち当期総利益)	(201,516)	
利益剰余金合計		<u>861,675</u>
純資産合計		<u>116,252,995</u>
負債純資産合計		<u><u>180,225,578</u></u>

**損益計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	59,835		
研究経費	1,004,271		
共同利用・共同研究経費	13,830,164		
教育研究支援経費	2,665,960		
受託研究費	1,400,662		
役員人件費	94,865		
教員人件費	4,000,672		
職員人件費	2,974,917	26,031,350	
一般管理費		639,064	
財務費用			
支払利息	665,956		
為替差損	21,373	687,330	
雑損		157	
経常費用合計		<u>27,357,903</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		21,478,896	
大学院教育収益		100,629	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	846,644		
民間等受託研究等収益	841,377	1,688,021	
寄附金収益		88,341	
施設費収益		75,369	
資産見返運営費交付金等戻入		3,075,137	
資産見返寄附金戻入		234,640	
資産見返物品受贈額戻入		130,827	
財務収益			
受取利息	17,908		
有価証券利息	16,590	34,498	
雑益			
財産貸付料収入	249,235		
不要物品売却代収入	44,155		
科学研究費補助金間接経費収入	239,594		
還付消費税	114,075		
その他雑益	5,998	653,058	
経常収益合計		<u>27,559,419</u>	
経常利益			
			201,516
臨時損失			
固定資産除却損		13,483	13,483
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		9,741	
資産見返寄附金戻入		2,240	
資産見返物品受贈額戻入		1,501	13,483
当期純利益			
			201,516
当期総利益			
			<u>201,516</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,952,199
人件費支出	△ 7,202,477
その他の業務支出	△ 532,528
運営費交付金収入	30,281,295
大学院教育収入	100,629
受託研究等収入	1,939,027
寄附金収入	72,567
その他収入	517,080
預り金の減少	△ 120,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,103,004</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 12,500,000
定期預金の払戻による収入	10,500,000
有価証券の取得による支出	△ 38,100,000
有価証券の売却による収入	44,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,438,272
無形固定資産の取得による支出	△ 61,768
施設費による収入	6,953,760
その他の投資支出	△ 68
小計	<u>△ 5,546,349</u>
利息及び配当金の受取額	35,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,511,237</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,171,048
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	<u>△ 3,782,117</u>
利息の支払額	△ 713,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,495,954</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,095,812
VI 資金期首残高	<u>4,660,670</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,756,482</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		201,516,677
	当期総利益	201,516,677	
II	利益処分額		
	積立金	70,225,687	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	131,290,990	
	教育研究・組織運営改善積立金	131,290,990	
		131,290,990	201,516,677
			201,516,677

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	26,031,350		
	一般管理費	639,064		
	財務費用	687,330		
	雑損	157		
	臨時損失	13,483	27,371,386	
	(2) (控除) 自己収入等			
	大学院教育収益	△ 100,629		
	受託研究等収益	△ 1,688,021		
	寄附金収益	△ 88,341		
	資産見返寄附金戻入	△ 234,640		
	財務収益	△ 34,498		
	雑益	△ 413,164		
	臨時利益	△ 2,240	△ 2,561,536	
	業務費用合計			24,809,849
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		3,152,232	
	損益外固定資産除却相当額		89	3,152,322
III	損益外減損損失相当額			—
IV	引当外賞与増加見積額			△ 4,872
V	引当外退職給付増加見積額			△ 125,995
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	192,549		
	政府出資等の機会費用	1,504,860		1,697,410
VII	国立大学法人等業務実施コスト			29,528,714



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

〔追加情報〕

（有形固定資産の耐用年数変更）

平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械及び装置の減価償却の方法については、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

#### IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、453,354 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,575,433 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

#### V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	8,756,482 千円
定期預金	△ 3,000,000 千円
資金期末残高	<u>5,756,482 千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	520,068 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,311,606 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の減少に含め表示しております。

#### VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

件名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1 ヘリウム冷凍液化装置 一式	119,490	119,490
2 多重配管 一式	63,525	63,525
3 2K冷凍装置 一式	76,440	76,440
4 放射光加速器制御計算機システム 一式	52,320	44,690
5 共通情報システム 一式	1,197,000	1,139,198
6 K E Kセキュアネットワークシステム 一式	699,999	679,964
7 J-PARC 高強度全散乱装置中性子ヘリウム検出器 一式	75,180	51,122
8 J-PARC 中性子ヘリウム検出器システム 一式	82,845	33,396
9 J-PARC 超高分解能回折装置試料槽及び散乱槽 一式	99,540	99,540
10 高分解能チョッパー分光器真空散乱槽 一式	267,750	267,750
11 J-PARC MR 四極電磁石接続変更 一式	81,900	45,500
12 K1.8 ビームライン用電磁石 一式	126,000	126,000
13 高エネ研東カウンターホール改修その他工事	320,250	192,150
14 高エネ研東カウンターホール改修電気設備工事	90,300	54,180
15 高エネ研東カウンターホール改修機械設備工事	102,375	61,425
16 高エネ研(東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノターゲットステーション棟 実験冷却水設備工事	206,850	124,110
17 高エネ研(東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ第3設備棟実験冷却水設備工事	169,050	101,430

VIII. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	12
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6. 出資金の明細	12
7. 長期貸付金の明細	12
8. 借入金の明細	12
9. 国立大学法人等債の明細	12
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	12
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	13
13-2 目的積立金の取崩しの明細	13
14. 業務費及び一般管理費の明細	14
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	16
15-2 運営費交付金収益	16
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	16
16-2 補助金の明細	16
17. 役員及び教職員の給与の明細	17
18. 開示すべきセグメント情報	18
19. 寄附金の明細	19
20. 受託研究の明細	19
21. 共同研究の明細	19
22. 受託事業等の明細	19
23. 科学研究費補助金の明細	20
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	20
24-2 未払金の内訳	20

## (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,376,705	6,525,505	16,868	42,885,342	13,264,490	1,777,580	865,349	-	28,755,503	
	構築物	26,111,441	3,407,577	122	29,518,896	2,665,815	586,304	2,278,943	-	24,574,137	
	機械装置	927,345	415,254	-	1,342,599	405,703	85,335	-	-	936,896	
	工具器具備品	1,542,770	33,206,256	1	34,749,025	1,401,931	694,422	-	-	33,347,094	
	車両運搬具	45,255	-	-	45,255	29,092	8,516	-	-	16,162	
	計	65,003,518	43,554,593	16,992	108,541,119	17,767,032	3,152,158	3,144,293	-	87,629,793	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	961,986	674,572	4,935	1,631,624	183,780	65,822	24,696	-	1,423,147	
	構築物	65,824	35,627	-	101,451	11,266	4,258	-	-	90,185	
	機械装置	112,347	14,320	-	126,668	63,297	11,415	-	-	63,370	
	工具器具備品	25,890,684	15,149,804	1,268,434	39,772,054	19,708,465	5,195,733	-	-	20,063,588	
	図書	1,265,126	14,592	518	1,279,200	-	-	-	-	1,279,200	
	車両運搬具	51,007	11,740	-	62,747	38,100	10,814	-	-	24,646	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	0	
	計	28,348,307	15,900,658	1,273,888	42,975,077	20,006,240	5,288,045	24,696	-	22,944,140	
非償却資産	土地	59,089,073	-	-	59,089,073	-	-	-	-	59,089,073	
	建設仮勘定	44,474,810	10,928,826	54,524,107	879,528	-	-	-	-	879,528	
	計	103,563,883	10,928,826	54,524,107	59,968,602	-	-	-	-	59,968,602	
有形固定資産合計	土地	59,089,073	-	-	59,089,073	-	-	-	-	59,089,073	
	建物	37,338,692	7,200,078	21,803	44,516,967	13,448,270	1,843,402	890,046	-	30,178,650	(注1)
	構築物	26,177,265	3,443,205	122	29,620,348	2,677,081	590,562	2,278,943	-	24,664,323	(注2)
	機械装置	1,039,693	429,574	-	1,469,268	469,000	96,750	-	-	1,000,267	
	工具器具備品	27,433,454	48,356,061	1,268,435	74,521,080	21,110,397	5,890,156	-	-	53,410,683	(注3)
	図書	1,265,126	14,592	518	1,279,200	-	-	-	-	1,279,200	
	車両運搬具	96,262	11,740	-	108,002	67,193	19,331	-	-	40,808	
	建設仮勘定	44,474,810	10,928,826	54,524,107	879,528	-	-	-	-	879,528	(注4)
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	0	
	計	196,915,708	70,384,078	55,814,987	211,484,799	37,773,273	8,440,203	3,168,989	-	170,542,536	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	4,410	-	4,410	73	73	-	-	4,336	
	計	-	4,410	-	4,410	73	73	-	-	4,336	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	64,603	20,559	22,589	62,573	2,666	1,797	-	-	59,906	
	電話加入権	4,152	-	-	4,152	-	-	3,204	-	947	
	ソフトウェア	331,149	52,610	14,124	369,635	209,205	55,504	-	-	160,429	
	計	399,904	73,170	36,713	436,360	211,872	57,302	3,204	-	221,283	
無形固定資産合計	特許権	64,603	20,559	22,589	62,573	2,666	1,797	-	-	59,906	
	電話加入権	4,152	-	-	4,152	-	-	3,204	-	947	
	ソフトウェア	331,149	57,020	14,124	374,045	209,278	55,578	-	-	164,766	
	計	399,904	77,580	36,713	440,770	211,945	57,376	3,204	-	225,620	
その他の資産	長期前払費用	214	65	202	77	-	-	-	-	77	
	その他	3,277	308	140	3,445	-	-	-	-	3,445	
	計	3,491	373	342	3,523	-	-	-	-	3,523	

- (注1) 「建物」の 7,200,078 千円の増加内訳は、下記のとおりです。  
7,111,310 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)の建物等の完成による増加であります。  
88,767 千円は、つくばキャンパスにおける建物等の改修による増加であります。
- (注2) 「構築物」の 3,443,205 千円の増加内訳は、下記のとおりです。  
3,440,941 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)の構築物の完成による増加であります。  
2,263 千円は、つくばキャンパスにおける構築物の増加であります。
- (注3)「工具器具備品」の 48,356,061 千円の増加内訳は、下記のとおりです。  
42,034,252 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における実験設備等の増加であります。  
4,109,293 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。  
2,212,514 千円は、欧州合同原子核研究機構(CERN)における大型ハドロン衝突型加速器(LHC)建設協力にかかる増加であります。
- (注4)「建設仮勘定」の 10,928,826 千円の増加内訳は、下記のとおりです。  
10,221,291 千円は、大強度陽子加速器施設(東海キャンパス)における建物・実験設備等の増加に係るものであります。  
707,534 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	53,941	158,388	-	173,879	-	38,450	
計	53,941	158,388	-	173,879	-	38,450	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	-	-	142,758	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	-	-	-	49,791	一般会計物品
合計					192,549	

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
		譲渡性預金	500,000	500,000	500,000	-	-
	計	500,000	500,000	500,000	-	-	
貸借対照表計上額				500,000			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	33,943,899	-	2,611,069	31,332,830	1.965	平成32年4月24日	
計	33,943,899	-	2,611,069	31,332,830	-		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

## (11) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,152	—	—	4,152	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	20,960,796 (84,537)	31,711,282 (4,329)	— (-)	52,672,078 (88,866)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	運営費交付金	5,222,138	2,611,069	—	7,833,207	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	目的積立金	—	29,686	—	29,686	増加理由：目的積立金による資産取得額
	その他	△170,756	—	16,992	△187,749	減少理由：政府出資財産の除却
	計	51,535,694	34,352,037	16,992	85,870,739	
	損益外減価償却累計額	14,626,581	3,152,232	11,707	17,767,106	増加理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	3,152,692	—	5,194	3,147,498	減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	差 引 計	33,756,420	31,199,805	89	64,956,135	

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	218,529	315,427	—	533,956	当期増加額は、平成19年度利益処分によるもの
教育研究・組織運営改善積立金	129,482	26,405	29,686	126,201	当期増加額は、平成19年度利益処分によるもの 当期減少額は、資産の取得によるもの
計	348,011	341,833	29,686	660,158	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金額	摘要
教育研究・組織運営改善積立金	29,686	J-PARC実験設備の整備を図るため
計	29,686	

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	19,829	
備品費	4,348	
印刷製本費	1,473	
図書費	754	
旅費交通費	17,099	
通信運搬費	48	
賃借料	1,006	
福利厚生費	341	
保守費	436	
修繕改修費	388	
広告宣伝費	2,744	
行事費	1,130	
諸会費	218	
会議費	204	
報酬・委託・手数料	6,148	
減価償却費	3,663	59,835
研究経費		
消耗品費	230,926	
備品費	108,572	
印刷製本費	20,414	
図書費	7,941	
水道光熱費	75	
旅費交通費	159,516	
通信運搬費	4,553	
賃借料	10,334	
車両燃料費	240	
保守費	16,358	
修繕改修費	32,374	
損害保険料	3	
広告宣伝費	23,855	
行事費	9,148	
諸会費	10,179	
会議費	2,406	
研修費	210	
報酬・委託・手数料	89,008	
減価償却費	269,274	
雑費	8,869	
交際費	10	1,004,271
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,451,670	
備品費	395,959	
印刷製本費	18,296	
図書費	3,391	
水道光熱費	4,903,860	
旅費交通費	341,962	
通信運搬費	25,054	
賃借料	19,402	
車両燃料費	607	
保守費	1,236,874	
修繕改修費	458,579	
損害保険料	570	
広告宣伝費	21,188	
行事費	1,827	
諸会費	5,171	
会議費	376	
報酬・委託・手数料	2,112,148	
減価償却費	2,813,181	
雑費	20,041	13,830,164
教育研究支援経費		
消耗品費	161,195	
備品費	29,420	
印刷製本費	3,355	
図書費	87,025	
通信運搬費	37,430	
賃借料	45,868	
保守費	157,656	
修繕改修費	22,220	
広告宣伝費	1,218	
行事費	33	
諸会費	97	
研修費	45	
報酬・委託・手数料	758,457	
減価償却費	1,361,874	
雑費	61	2,665,960

科 目	金 額		
受託研究費			1,400,662
役員人件費			
報酬	62,482		
賞与	24,772		
法定福利費	7,610	94,865	94,865
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,380,824		
賞与	902,053		
退職給付費用	254,627		
法定福利費	387,319	3,924,824	
非常勤教員給与			
給料	64,457		
賞与	726		
法定福利費	10,663	75,847	4,000,672
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,655,072		
賞与	576,261		
退職給付費用	256,991		
法定福利費	275,228	2,763,554	
非常勤職員給与			
給料	170,230		
賞与	19,080		
法定福利費	22,052	211,362	2,974,917
一般管理費			
消耗品費		24,184	
備品費		7,672	
印刷製本費		2,379	
図書費		9,236	
水道光熱費		20,771	
旅費交通費		28,096	
通信運搬費		25,911	
賃借料		14,216	
車両燃料費		5,121	
福利厚生費		9,929	
保守費		34,252	
修繕改修費		40,613	
損害保険料		21,413	
広告宣伝費		2,382	
行事費		354	
諸会費		3,119	
会議費		3,037	
研修費		2,342	
報酬・委託・手数料		279,033	
租税公課		31,421	
減価償却費		60,595	
雑費		12,949	
交際費		31	639,064

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	
平成17年度	187,834	—	—	—	—	—	187,834	
平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	
平成19年度	130,487	—	130,487	—	—	130,487	—	
平成20年度	—	30,281,295	21,345,663	5,709,559	416,014	2,611,069	198,988	
合計	318,321	30,281,295	21,476,150	5,709,559	416,014	2,611,069	386,822	

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	9,860,882	9,860,882
業務達成基準	—	—	—	—	10,467,568	10,467,568
費用進行基準	—	—	—	130,487	1,017,212	1,147,699
合計	—	—	—	130,487	21,345,663	21,476,150

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大強度陽子加速器設備	3,641,150	—	3,641,150	—	
ニュートリノ実験施設IV	2,843,391	—	2,813,692	29,698	
営繕事業	50,000	—	4,329	45,670	
耐震対策事業	223,219	223,219	—	—	
先端加速器施設(ATF)の整備	196,000	—	196,000	—	
計	6,953,760	223,219	6,655,171	75,369	

## (16) - 2 補助金の明細

該当事項はありません。

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	( 87,154 ) 87,154	6	( - ) -	-
	非常勤	101	1	-	-
	計	87,255	7	-	-
教職員	常 勤	( 5,333,468 ) 5,514,212	713	( 511,619 ) 511,619	23
	非常勤	254,494	202	-	-
	計	5,768,706	915	511,619	23
合 計	常 勤	( 5,420,622 ) 5,601,366	719	( 511,619 ) 511,619	23
	非常勤	254,595	203	-	-
	計	5,855,962	922	511,619	23

## (注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

## (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費702,874千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致していません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」（総務大臣策定）によります。

(注7) 支給額欄上段の( )書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	26,361	8,781	7,934	5,792	48,869	10,966	59,835
研究経費	163,780	258,956	281,716	65,253	769,706	234,564	1,004,271
共同利用・共同研究経費	1,506,762	1,667,196	6,815,289	276,107	10,265,355	3,564,808	13,830,164
教育研究支援経費	6,360	72	—	2,572,587	2,579,021	86,938	2,665,960
受託研究費	31,983	798,932	292,373	78,743	1,202,032	198,629	1,400,662
人件費	1,544,876	994,796	1,981,279	769,415	5,290,368	1,780,087	7,070,455
一般管理費	27,298	14,874	38,671	12,872	93,716	545,348	639,064
財務費用	1,059	99	251	46,098	47,508	639,821	687,330
雑損	—	—	49	—	49	108	157
小計	3,308,482	3,743,709	9,417,564	3,826,872	20,296,628	7,061,274	27,357,903
業務収益							
運営費交付金収益	2,812,975	2,201,215	7,380,099	3,433,165	15,827,455	5,651,441	21,478,896
大学院教育収益	27,396	8,615	7,548	5,662	49,222	51,406	100,629
受託研究等収益	38,048	994,569	378,597	88,686	1,499,902	188,119	1,688,021
寄附金収益	28,288	17,225	29,806	4,298	79,618	8,722	88,341
施設費収益	148	917	22,949	—	24,016	51,353	75,369
資産見返運営費交付金等戻入	304,621	434,703	1,522,649	213,353	2,475,328	599,809	3,075,137
資産見返寄附金戻入	39,019	91,534	71,021	20,582	222,158	12,481	234,640
資産見返物品受贈戻入	28,782	18,525	10,973	55,981	114,264	16,562	130,827
財務収益	—	—	—	—	—	34,498	34,498
雑益	25,348	106,372	32,063	27,654	191,440	461,618	653,058
小計	3,304,629	3,873,679	9,455,711	3,849,385	20,483,405	7,076,014	27,559,419
業務損益	△ 3,853	129,969	38,146	22,513	186,776	14,740	201,516
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,614,822	59,089,073
建物	3,519,745	2,372,535	4,298,429	1,030,684	11,221,395	18,957,255	30,178,650
構築物	286,743	21,081	6,712,642	15,215	7,035,683	17,628,639	24,664,323
工具器具備品	2,589,024	1,201,484	2,876,695	3,705,685	10,372,889	43,037,793	53,410,683
その他	73,315	203,737	63,345	31,613	372,011	12,510,835	12,882,847
帰属資産	16,272,608	11,424,001	39,549,876	10,229,744	77,476,230	102,749,347	180,225,578

## ①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

## ②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通的基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

## ③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及び大強度陽子加速器推進部に係る経費です。

## ④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは大強度陽子加速器推進部に係る資産です。

## ⑤各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	542,390	195,025	795,545	80,042	1,539,228	3,152,232

## ⑥各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	—	—

## ⑦各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	2,607	△ 2,086	△ 627	1,683	△ 6,449	△ 4,872

## ⑧各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	17,809	1,326	△ 33,761	△ 2,550	△ 108,818	△ 125,995

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
機構共通	265,445	109	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 23件 28,800千円
			その他現物寄附 77件 191,398千円
物質構造科学研究所	163,889	90	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 75件 159,085千円
			その他現物寄附 6件 1,928千円
素粒子原子核研究所	110,806	164	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 142件 98,576千円
			その他現物寄附 10件 1,538千円
その他	114,889	148	当期受入中科学研究費 補助金による現物寄附 102件 92,260千円
			その他現物寄附 30件 8,875千円
合 計	655,032	511	

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	74,158	865,631	939,789	—
機構共通	134,328	476,072	183,689	426,711
その他	32,266	504,655	482,921	54,000
合 計	240,752	1,846,358	1,606,400	480,711

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	2,920	51,860	54,780	—
素粒子原子核研究所	1,260	15,888	14,648	2,500
その他	2,872	9,920	12,192	600
合 計	7,052	77,668	81,621	3,100

## (22) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(664,754) 135,252	151	
特別研究員奨励費	(11,553) —	11	
学術創成研究費	(341,140) 104,342	6	
産業技術研究助成事業費助成金 (NE DO)	(1,000) 300	1	
合 計	(1,018,447) 239,894	169	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (24) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	200	
預金	8,756,282	
計	8,756,482	

## (24) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
飛鳥建設(株)	897,783	
三菱電機(株)	585,112	
(株)日立ハイテクノロジーズ筑波支店	580,512	
東京電力(株)	307,279	
大陽日酸(株)オンサイト・プラント事業本部 宇宙・低温機器統括部	244,702	
三菱重工(株)	232,129	
(株)東芝電力システム社新技術応用システム営業部	200,728	
(株)関電工 茨城支店	158,298	
(株)神戸製鋼所 機械エンジニアリングカンパニー プロジェクト本部	146,728	
NECトーキン(株)	143,033	
豊田通商(株)	112,318	
日立金属アドメット(株) 磁性材料部	98,471	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター	84,071	
ネットワンシステムズ(株)	82,969	
ニチコン(株)東日本営業本部東京支店	81,538	
三菱電機システムサービス(株)	81,353	
(株)トヤマ	76,550	
東芝電子管デバイス(株)営業部	76,279	
(株)巴商会学園都市営業所	69,255	
日本電計(株)茨城営業所	65,835	
その他	3,306,087	
計	7,631,039	